

◆巻頭言◆

コロナ禍の非日常を経て、
今後の環境問題に向けた地方環境研究所の役割

宮崎県衛生環境研究所長 藤崎淳一郎



本年度、九州支部長を担当させていただくことになりました。宮崎県衛生環境研究所の藤崎です。支部長として全国環境研協議会の活動に円滑に取り組めるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

近年、気候変動によるものと考えられる気温上昇や大雨が頻発しており、今年も既に大雨による災害が各地で発生しています。梅雨の終盤に差し掛かる7月には九州北部で線状降水帯の発生に伴う大雨特別警報が発令され、九州北部や中国地方などにおいて浸水や土石流発生等による人的被害や家屋被害のほか、インフラ損壊等の被害が発生しました。また、東北地方においても秋田県を中心に甚大な浸水被害が発生しました。これらの災害により亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、御遺族及び被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

当研究所は、平成2年4月に旧宮崎県衛生研究所及び旧宮崎県公害センターの統合による発足と同時に、宮崎大学が立地する宮崎市学園木花台地区に移転し、企画管理課、微生物部、衛生化学部及び環境科学部の1課3部体制となりました。途中、平成10年4月に食品衛生検査における信頼性確保や食品衛生検査施設に対する内部点検の強化等を目的とした「食品衛生検査管理監」の設置、更に平成21年から26年にかけて保健所の検査部門の統合を経て、現在に至っております。

本協議会会員機関の大半は地方衛生研究所の機能を併有されていますが、当研究所も同様であり、令和2年からの「新型コロナウイルス」の感染拡大に直面して以降、所を挙げてPCR検査体制の強化に取り組んでまいりました。特に微生物部の職員は、休む暇もなくPCR検査に追われることが日常となり、他部の職員も新型コロナウイルスの検査等のサポートに入るなど、全所的に通常業務の実施が困難になりました。同じく感染症対策の最前線たる各保健所においても、感染症担当の職員が日夜問わず感染者の対応業務に追われるなど非常に過酷な状況となる中、環境対策を担当する職員も新型コロナウイルス対策の応援に入る必要が生じたことで、環境対策業務の大きなウエイトを占める特定事業場を対象とする採水立入検査が

困難となるなど、通常業務に多大な支障をきたしました。以上の「非日常」のような状況を経て、昨年からはPCR検査業務が民間検査事業者に移行したことで、当研究所ではゲノム解析を中心に実施できていること、本年5月の2類相当から5類への移行もあって、市井と同様に当研究所や各保健所はコロナ禍前の状況に戻りつつあると感じております。しかし、新型コロナウイルスそのものが無くなったわけではなく、感染力の強い変異株の出現、5類移行後から夏場にかけて感染者数が増加傾向にあること等を考慮すると、決して油断はできないと感じております。従いまして、特に地方衛生研究所の立場としては、これからも感染状況の動向に注目し、日々情報の収集に努めてまいりたいと考えているところです。

さて、本県は「日本のひなた宮崎県」というキャッチフレーズにあるように、全国有数の温暖な気候のもと、豊かな森林や水資源、更にはそこで育まれる多様な動植物など、素晴らしい自然環境に恵まれております。これらの例として、平成3年以降32年連続で日本一を達成しているスギ素材生産量、ここ20年以上にわたるBOD又はCODに係る環境基準達成率95%超の公共用水域の水質状況などが挙げられます。しかし一方では、化学物質による汚染も大変懸念されており、特に最近の例ではPFOS・PFOA等の人体に有害とされる難分解性化学物質による汚染が国内において確認されています。幸いにして、本県では指針値を超過する汚染事例は確認されておりませんが、このような環境中の化学物質の監視については、今後、我々地方環境研究所の大きな役割になっていくものと考えております。そのためには、予算的に厳しい中での分析機器の整備や人員の確保のほか、異動サイクルの短期化を踏まえた分析技術の継承等様々な課題がありますが、本庁水質保全主管課とも協議を重ねながら目指すべき方向を定め、進んで行きたいと思っております。

このような化学物質による汚染等の対策については、本協議会のネットワークを活用することで、より良い解決に導くことができると思っておりますので、九州支部長として少しでもお役に立てればと考えております。